



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本農薬株式会社

コード番号 4997 URL <http://www.nichino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神山 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務部長

(氏名) 飯島 豊和

TEL 03-6361-1400

定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日

配当支払開始予定日

平成26年12月22日

有価証券報告書提出予定日 平成26年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	56,696	19.0	9,407	26.3	9,361	31.0	6,137	30.2
25年9月期	47,627	12.7	7,450	81.3	7,143	83.2	4,715	106.4

(注) 包括利益 26年9月期 6,778百万円 (14.3%) 25年9月期 5,928百万円 (172.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	91.82	—	14.4	14.6	16.6
25年9月期	70.47	—	12.6	13.1	15.6

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 78百万円 25年9月期 76百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	68,790	45,719	66.1	680.08
25年9月期	59,068	40,235	67.7	598.28

(参考) 自己資本 26年9月期 45,456百万円 25年9月期 40,014百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	3,694	△11,592	△1,059	6,731
25年9月期	8,031	△1,284	1,434	15,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	4.50	—	8.50	13.00	869	18.4	2.3
26年9月期	—	6.50	—	8.50	15.00	1,002	16.3	2.3
27年9月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		17.0	

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	△3.0	7,700	△8.2	7,300	△12.6	4,800	△14.8	71.80
通期	61,000	7.6	9,600	2.0	9,100	△2.8	5,900	△3.9	88.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注) 特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年9月期	70,026,782 株	25年9月期	70,026,782 株
26年9月期	3,186,445 株	25年9月期	3,143,864 株
26年9月期	66,851,093 株	25年9月期	66,915,528 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	50,797	20.2	8,517	40.6	8,862	44.8	5,905	43.0
25年9月期	42,272	10.5	6,058	79.5	6,119	87.2	4,129	111.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	88.33	—
25年9月期	61.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年9月期	64,159		45,988		71.7		688.04	
25年9月期	56,161		40,824		72.7		610.39	

(参考) 自己資本 26年9月期 45,988百万円 25年9月期 40,824百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) 異動予定日	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げの影響がやや長引いているものの、政府による経済対策や金融政策の効果を背景に企業収益が改善し、設備投資の増加や雇用情勢の改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、景気の先行きは新興国経済の成長鈍化などの海外景気の下振れ懸念に加えて、円安による原材料価格の上昇などの国内景気の下押し要因から依然として不透明な状況にあります。

農業を取り巻く環境は、世界的には人口増加や新興国の経済発展を背景とした農産物需要の増大から農業生産は引き続き伸長するものとみられます。一方、国内農業におきましては、政府が農業・農村が将来にわたって活力の源となり、持続的に発展するための政策として「4つの改革」を掲げていますが、農業従事者の高齢化、後継者不足の深刻化や耕作放棄地の増加などの構造的課題の解決は進んでいません。また、わが国の農業生産に影響を及ぼすと思われる「TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)」については、交渉に時間を要しており、その影響の予測が難しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループの中核事業である「農薬事業」では、自社開発品目の普及拡販と海外事業の拡大に努めました。また、「農薬以外の化学品事業」では、事業分野の「選択と集中」を進めました。

以上の事業活動の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は566億96百万円(前期比90億69百万円増、同19.0%増)となりました。利益面では増収効果に加えノウハウ技術料の増加もあり、営業利益は94億7百万円(前期比19億56百万円増、同26.3%増)、経常利益は93億61百万円(前期比22億17百万円増、同31.0%増)、当期純利益は61億37百万円(前期比14億22百万円増、同30.2%増)となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

[農薬事業]

国内農薬販売では、新製品8剤を発売し品目ポートフォリオの拡充を図るとともに、園芸用殺虫剤「フェニックス」などの主力自社開発品目の普及拡販に努めました。また、農薬原体販売では、園芸用殺虫剤「コテツ」、「ハチハチ」などの売上高が伸長しました。しかしながら、天候不順の影響に加え、一部の第三者品目の販売中止などから国内販売全体の売上高はほぼ前期並みとなりました。

海外農薬販売では、アジア地域の主要市場である中国ならびに韓国での病害虫の小発生による過年度の流通在庫の影響などから販売が伸び悩みました。一方、米州ならびに欧州では売上高が伸長しました。品目別では、温暖で乾燥した気候が続いた米国では昨年度に続くダニの多発生に備える動きがあり、殺ダニ剤「ダニトロン」の荷動きが早まり販売が好調に推移しました。さらに、フェニックス原体の販売増加や為替が円安基調で推移したことなどから海外販売全体の売上高は前期を上回りました。

以上の結果、農薬事業の売上高は514億64百万円(前期比82億98百万円増、同19.2%増)となり、営業利益は84億10百万円(前期比17億88百万円増、同27.0%増)となりました。

[農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、シロアリ薬剤の出荷が順調に推移するとともに、本年1月に発行済株式の100%を譲り受けた株式会社アグリマートを連結の範囲に含めたこともあり、売上高は前期を上回りました。また、医薬品事業では、外用抗真菌剤「ルリコナゾール」が昨年

中国ならびに米国での販売の承認を取得し、今期より出荷を開始したことから売上高が伸長しました。

以上の結果、農薬以外の化学品事業の売上高は34億26百万円(前期比8億42百万円増、同32.6%増)となり、営業利益は12億49百万円(前期比3億10百万円増、同33.0%増)となりました。

なお、当連結会計年度において当社は、平成25年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Shift for Growing Global2015(SGG2015)成長へのシフト」の施策として掲げている「事業拡大への取り組み」を着実に推進しました。

具体的には、平成25年10月16日付でイタリアのISEM S.r.l.より当社が所有する除草剤「オルトスルフアムロン」の資産譲渡に合意し、本剤の資産を譲り受けました。また、平成26年1月7日付でアリスタライフサイエンスアグリマート株式会社の全株式を取得、株式会社アグリマートへ社名変更し当社の連結子会社といたしました。さらに、平成26年9月9日付で、イタリア大手農薬製造会社 Sipcam S.p.A のブラジル子会社 Sipcam Agro S.A.の発行済株式の50%を譲り受け、社名を Sipcam Nichino Brasil S.A.に変更し合弁会社として共同経営を行なうことといたしました。

(次期の見通し)

当社グループは、中期経営計画「Shift for Growing Global 2015(SGG2015)成長へのシフト」を推進しており、事業規模の拡大と収益性の向上を目指しております。

次期の業績見通しは、以下のとおりです。

[農薬事業]

国内農薬販売では、農薬市場の停滞傾向と競争激化など依然厳しい状況が続くものと考えられます。営業力強化を目的とした営業プロセスマネジメントを推進するとともに、より精緻な市場分析に基づくマーケティングとプロモーション機能の強化および流通との連携の拡大により、水稲用殺菌剤「ブイゲット」や「フェニックス」などの主力自社開発品目の普及拡販に努めます。農薬原体販売では、販社との普及販売政策の共有化と連携強化を図り、自社開発品目の最大化を目指します。

海外農薬販売では、アジア地域で「フェニックス」の普及活動を強化し拡販に努めるとともに混合剤などの開発を一層推進します。欧州では、Nichino Europe Co.,Ltd.による現地委託製造を本格化するとともに販社との連携強化により販売を伸長し業容の拡大を図ります。米州では、Nichino America,Inc.での新規品目の開発を推進し拡販に取り組みます。また、共同経営を開始した Sipcam Nichino Brasil S.A.のオペレーション支援を強化し世界最大の農薬市場であるブラジルにおける当社自社開発品目の普及販売体制を構築します。

[農薬以外の化学品事業]

シロアリ薬剤事業では、販社への技術普及の推進と新たな販路開拓に努めるとともに、株式会社アグリマートとの協働を推進し事業拡大を目指します。医薬品事業では、販社支援強化などにより外用抗真菌剤「ラノコナゾール」、「ルリコナゾール」の拡販と開発促進を目指します。また、「ルリコナゾール」の海外販社との連携強化と海外開発の推進に注力します。

以上の各報告セグメントの事業環境を踏まえ、次期の業績見通しは、売上高は610億円(前期比7.6%増)、利益面では、中期経営計画に沿った将来への事業拡大と収益向上に向けた積極的な先行投資による経費増加もあり、営業利益は96億円(前期比2.0%増)、経常利益は91億円(前期比2.8%減)、当期純利益は59億円(前期比3.9%減)であります。

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)****(キャッシュ・フロー関連指標の推移)**

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の資産及び負債並びに純資産につきまして、前連結会計年度末に比べ資産は97億21百万円増加し687億90百万円、負債は42億38百万円増加し230億70百万円、純資産額は54億83百万円増加し、457億19百万円となりました。

② 連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ87億52百万円減少し、67億31百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、36億94百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益93億12百万円、減価償却費11億95百万円、仕入債務の増加額30億36百万円による資金の増加が、売上債権の増加額25億円、棚卸資産の増加額29億87百万円、法人税等の支払額34億9百万円の資金の減少を上回ったことが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は115億92百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出11億72百万円、無形固定資産の取得による支出26億99百万円、投資有価証券の取得による支出70億49百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億77百万円の資金の減少が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は10億59百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出8億円、配当金の支払額10億2百万円による資金の減少が、長期借入れによる収入10億円の資金の増加を上回ったことが要因であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期
自己資本比率(%)	69.7	67.7	66.1
時価ベースの自己資本比率(%)	50.6	122.7	104.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.4	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	57.0	153.5	49.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と財務体質の強化を図ることによって企業価値の向上に努め、株主の皆様に対して安定的かつ継続的な利益配当を行なうことを基本方針としております。

以上の方針と当期の業績を踏まえ、当期の期末配当金は普通配当を1株につき8円50銭とさせていただきます。なお、年間配当金につきましては、中間期に6円50銭を配当させて頂きましたので、合わせて年間15円になります。

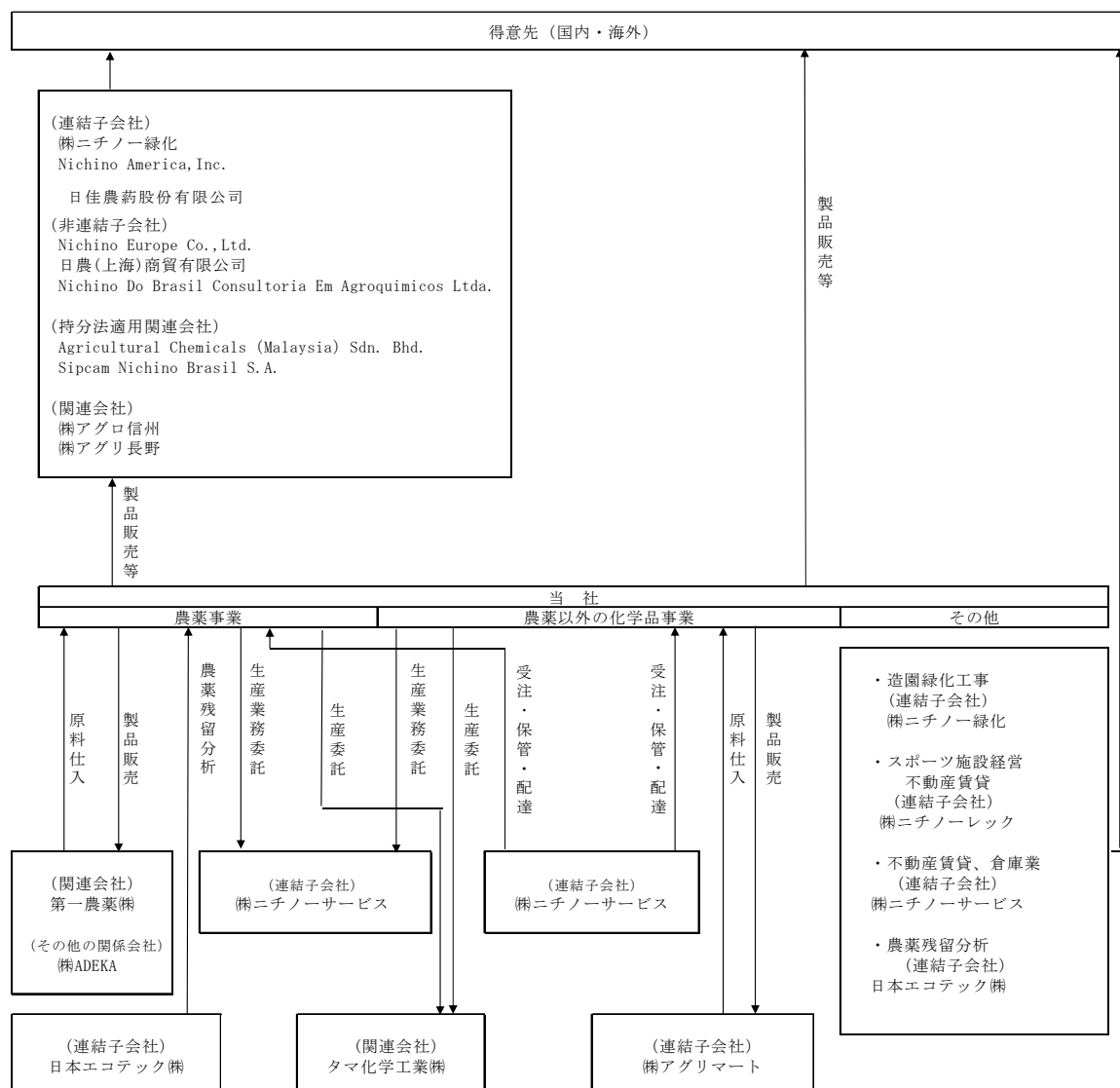
なお、来期は普通配当金を1株につき年間15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、日本農薬株式会社（当社）と連結子会社7社、非連結子会社3社、関連会社6社、その他の関係会社1社の合計18社から構成されています。営んでいる主な事業内容と会社間の当該事業に係る位置付け及び事業セグメントの関係は次のとおりです。

項目	会社名
連結子会社（7社）	(株)ニチノー緑化、(株)ニチノーレック (株)ニチノーサービス、日本エコテック(株) Nichino America, Inc. 日佳農薬股份有限公司 (株)アグリマート
非連結子会社（3社）	Nichino Europe Co., Ltd. 日農（上海）商貿有限公司 Nichino Do Brasil Consultoria Em Agroquimicos Ltda.
関連会社（6社） 持分法適用関連会社	Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn. Bhd. Sipcam Nichino Brasil S.A.
持分法非適用関連会社	第一農薬(株)、(株)アグロ信州、(株)アグリ長野 タマ化学工業(株)
その他の関係会社（1社）	(株)A D E K A

事業系統図は次のとおりです。



(1) 農薬事業

- ・殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、除草剤、農薬原体等、その他
当社が製造し、全国に跨る特約店網、JA、全農及び農薬メーカー等を通じて販売しております。連結子会社の Nichino America, Inc.、非連結子会社の Nichino Europe Co., Ltd.、関連会社の 第一農薬(株)、Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn. Bhd.は、それぞれ米国、欧州、沖縄、マレーシアで製造、販売しております。連結子会社の 日佳農薬股份有限公司は、台湾で販売しております。また、関連会社の (株)アグロ信州、(株)アグリ長野は、当社品の販売先であります。連結子会社の (株)ニチノー緑化は、ゴルフ場向け農薬及び家庭園芸薬剤を販売しております。
- ・その他の関係会社の (株)ADEKAより原料を購入しております。

(2) 農薬以外の化学品事業

- ・木材薬品
当社が製造し、また製品を仕入れ、(株)アグリマートならびに特約店等を通じて販売しております。
- ・農業資材、芝関連品
製品を仕入れ、特約店等を通じて販売しております。
- ・医薬品等
外用抗真菌剤、肝蛋白代謝改善剤、動物用医薬品、飼料添加物等を主として当社が製造し、医薬品メーカー等を通じて販売しております。

(3) その他

① 造園緑化工事

- ・連結子会社の (株)ニチノー緑化は、緑化・造園その他の建設工事の請負、設計、施工、監理を行なっております。

② スポーツ施設経営

- ・連結子会社の (株)ニチノーレックは、ゴルフ練習場、テニスコート等からなるスポーツクラブの経営を行なっております。

③ 不動産の賃貸

- ・連結子会社の (株)ニチノーレック及び (株)ニチノーサービスは、不動産の賃貸を行なっております。

④ 農薬物流業務等の請負及び倉庫業

- ・連結子会社の (株)ニチノーサービスは、農薬の生産、受注、保管、配送の請負等を行なっております。

⑤ 作物・環境中の農薬残留分析

- ・連結子会社の 日本エコテック(株)は、作物、食品、ゴルフ場の排水、河川等に含まれる農薬残留の分析を行なっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、安全で安定的な食の確保に寄与する優れた農薬をはじめ、医薬、動物薬などの製品を国内外の市場に提供することにより、社会に貢献することを使命として事業を進めております。また、豊かな緑と環境を守ることを目指して緑化造園事業、農薬残留分析などにも取り組んでおります。

当社グループは、「研究開発型企业」として技術革新を進め、安全性の高い、環境に配慮した優れた新製品を創出し、価値の創造を図っております。

今後もさらに強固な収益体質への転換を図り、事業競争力のある企業グループを目指し、業績の向上に努め、公正で活力のある事業活動を通じて社会的責任を果たし、社会に貢献することを企業理念としております。

(2) 目標とする経営指標

株主資本(株主資本利益率/ROE)や総資本(総資本利益率/ROA)の運用効率を向上させるとともに、資本効率を高めるためにキャッシュ・フローも重要な指標として認識し、収益力の一層の強化を図り企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの中核事業である農薬事業を取り巻く環境をみると、世界的には人口増加に伴う食料需要の拡大や新興国の経済発展などを背景に農薬市場は拡大傾向にあります。一方、国内では、農業従事者の高齢化や後継者不足の深刻化、耕作放棄地の増加などから農薬需要は漸減傾向が継続するものと考えられます。また、研究開発面では創薬難度の高まりと世界的な農薬登録の規制強化から開発コストの増大と開発期間の長期化が顕在化しております。さらに、ジェネリック農薬との価格競争、原材料や委託製造費の高騰など当社グループを取り巻く事業環境は一層厳しさを増しております。

このような事業環境下、当社グループが厳しい競争を勝ち抜き、継続的な高い成長を実現するためには「事業規模拡大」とそれを支える「財務基盤の強化」が必要であるとの認識の下、当社の将来のありたい姿を視野に、一昨年度「日農グループビジョン」を策定いたしました。本ビジョン達成のため、平成25年度を初年度とする新中期経営計画では、事業拡大と収益性向上をさらに加速してまいります。

上記ビジョンと新中期経営計画においては、積極的な成長路線に舵を切り、出資や提携、買収などによる新たなビジネスの枠組みの構築にも取り組み、業容の拡大を図ります。

[日農グループビジョン]

「Nichino Group - Growing Global 世界で戦える優良企業へ」

- ・ 作物保護や生活環境改善など、これまで農薬化学事業で培ってきた技術をさらに高めることにより人類の未来に貢献するグループを目指します。
- ・ 平成30年度には、売上高1千億円の企業を目指し、最終的には世界でトップ10(売上高2千億円以上)に入る研究開発型企业を目指します。

[中期経営計画(平成25年度～平成27年度)]

- ・ 呼称「Shift for Growing Global 2015(SGG2015)成長へのシフト」
- ・ 基本方針

当社は、「新規農薬などの新たな価値を継続的に提供することによって社会に貢献する。」という理念のもと、「成長戦略の推進」と「高収益体質の追求」を2本柱として、M&Aや提携、品目買収などの「事業拡大への取り組み」を実行し、事業規模を拡大します。また、これらを実現するための基盤となる「人材育成」に積極的に取り組み、従来の製品主体の開発に加え、自らがビジネスの枠組みを創造・提供する事業開発を推進することにより新中期経営計画やビジョン達成を目指してまいります。

- i) 成長戦略
海外事業展開の強化、創薬力強化と開発の早期化、製造力の強化
- ii) 高収益体質の追求
国内営業の強化、農薬外事業の選択・集中、高経費体質の改善
- iii) 人材育成
戦略的な人材の採用・登用、グローバル化を睨んだ労務政策の実施・見直し、研修・教育訓練の充実・強化

具体的には、以下に掲げる施策を着実に推進してまいります。

- ・ 創薬力の強化と開発の早期化
探索方法の抜本的な見直しと強化により開発候補剤の早期創出に努め、創薬頻度の向上・安定化を目指します。また、海外での評価体制や登録取得体制を充実させるなどグローバルな研究開発を加速し、世界での自社開発品目による収益獲得の最速化・最大化を目指します。
- ・ 海外事業展開の強化
現在の拠点に加え世界の主要な市場において、出資や提携、買収などにより販売・生産拠点を拡充し、新たなビジネスの枠組み作りを目指します。さらに、品目の導入・買収を行ない、自社開発品目を加えた価格競争力の強化に努め、先進国市場のみならず新興国のボリュームゾーンへの展開も加速させます。
- ・ 国内事業の強化・安定化
市場での影響力を高めるため、販社とのパートナーシップを強化し販売網の最適化を行ないます。また、自社開発品目への集約化や普及販売員の効率的な配置などの選択と集中を進め、収益の最大化と基盤事業である国内事業の強化・安定化に努めます。
- ・ 製造力の強化
国内および海外での生産機能の選択的強化および拡充を進めるとともに、原体コストの継続的低減を図り、原材料の安価・安定調達体制をグローバルに構築します。
- ・ 農薬外事業の選択と集中
緑化・非農耕地分野の農薬販売やシロアリ剤販売事業の強化に取り組みます。また、抗真菌剤の海外開発加速と販売の最大・最長化に注力します。

当社グループは、作物保護や生活環境改善など、これまで農薬化学事業で培ってきた技術をさらに高めることにより人類の未来に貢献する企業グループを目指し、研究開発型企業として法令遵守のもと社会的責任を果たすべく企業活動を展開してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,860	8,188
受取手形及び売掛金	12,455	15,169
電子記録債権	—	182
有価証券	5,000	—
商品及び製品	5,819	8,792
仕掛品	462	455
原材料及び貯蔵品	1,744	1,975
繰延税金資産	572	685
その他	1,364	3,177
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	39,277	38,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,633	※1 4,713
機械装置及び運搬具	※1 1,860	※1 1,660
土地	5,565	5,565
建設仮勘定	329	568
その他	※1 771	※1 956
有形固定資産合計	13,161	13,465
無形固定資産		
のれん	—	2,509
ソフトウェア	251	199
その他	670	720
無形固定資産合計	921	3,429
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,286	※2 11,945
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	374	250
その他	※2 1,061	※2 1,173
貸倒引当金	△15	△96
投資その他の資産合計	5,707	13,271
固定資産合計	19,790	30,166
資産合計	59,068	68,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,771	7,208
電子記録債務	469	512
短期借入金	894	906
1年内償還予定の社債	75	200
未払費用	3,179	3,861
未払法人税等	1,949	1,774
賞与引当金	661	725
役員賞与引当金	28	25
返品調整引当金	31	29
営業外電子記録債務	114	300
その他	1,615	1,417
流動負債合計	12,791	16,961
固定負債		
社債	200	—
長期借入金	2,100	2,300
退職給付引当金	1,912	—
役員退職慰労引当金	75	97
退職給付に係る負債	—	2,107
その他	1,752	1,603
固定負債合計	6,040	6,109
負債合計	18,832	23,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,939	10,939
資本剰余金	13,235	13,235
利益剰余金	16,374	21,509
自己株式	△1,665	△1,723
株主資本合計	38,884	43,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,090	1,410
為替換算調整勘定	39	294
退職給付に係る調整累計額	—	△210
その他の包括利益累計額合計	1,130	1,495
少数株主持分	220	263
純資産合計	40,235	45,719
負債純資産合計	59,068	68,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
売上高	47,627	56,696
売上原価	27,166	32,315
売上総利益	20,461	24,380
販売費及び一般管理費	※1、※2 13,010	※1、※2 14,973
営業利益	7,450	9,407
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	100	98
不動産賃貸料	73	75
持分法による投資利益	76	78
その他	59	96
営業外収益合計	319	359
営業外費用		
支払利息	52	74
売上割引	16	16
たな卸資産廃棄損	216	97
為替差損	215	56
その他	124	159
営業外費用合計	626	405
経常利益	7,143	9,361
特別利益		
固定資産売却益	※3 108	—
投資有価証券売却益	25	—
特別利益合計	133	—
特別損失		
固定資産処分損	※4 58	※4 46
その他	—	2
特別損失合計	58	49
税金等調整前当期純利益	7,219	9,312
法人税、住民税及び事業税	2,549	3,167
法人税等調整額	△92	△41
法人税等合計	2,457	3,125
少数株主損益調整前当期純利益	4,761	6,186
少数株主利益	46	48
当期純利益	4,715	6,137

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,761	6,186
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	872	320
為替換算調整勘定	248	221
持分法適用会社に対する持分相当額	45	50
その他の包括利益合計	※ 1,166	※ 592
包括利益	5,928	6,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,846	6,713
少数株主に係る包括利益	81	65

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,939	13,235	12,261	△1,617	34,819
当期変動額					
剰余金の配当			△602		△602
当期純利益			4,715		4,715
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,113	△47	4,065
当期末残高	10,939	13,235	16,374	△1,665	38,884

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	217	△219	—	△1	152	34,971
当期変動額						
剰余金の配当						△602
当期純利益						4,715
自己株式の取得						△47
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	872	259	—	1,131	67	1,199
当期変動額合計	872	259	—	1,131	67	5,264
当期末残高	1,090	39	—	1,130	220	40,235

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,939	13,235	16,374	△1,665	38,884
当期変動額					
剰余金の配当			△1,002		△1,002
当期純利益			6,137		6,137
自己株式の取得				△58	△58
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,135	△58	5,076
当期末残高	10,939	13,235	21,509	△1,723	43,961

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,090	39	—	1,130	220	40,235
当期変動額						
剰余金の配当						△1,002
当期純利益						6,137
自己株式の取得						△58
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	320	254	△210	364	42	407
当期変動額合計	320	254	△210	364	42	5,483
当期末残高	1,410	294	△210	1,495	263	45,719

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,219	9,312
減価償却費	1,118	1,195
のれん償却額	—	393
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△113	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	79
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80	63
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△3
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△8	△2
受取利息及び受取配当金	△109	△108
支払利息	52	74
持分法による投資損益 (△は益)	△76	△78
有形固定資産売却損益 (△は益)	△108	—
有形固定資産除却損	31	36
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	—
売上債権の増減額 (△は増加)	528	△2,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,008	△2,987
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,306	3,036
未払消費税等の増減額 (△は減少)	143	△98
その他	355	△1,340
小計	8,789	7,069
利息及び配当金の受取額	156	109
利息の支払額	△52	△74
法人税等の支払額	△861	△3,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,031	3,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,008	△1,172
有形固定資産の売却による収入	186	—
無形固定資産の取得による支出	△122	△2,699
投資有価証券の取得による支出	—	△7,049
投資有価証券の売却による収入	56	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△477
定期預金の預入による支出	△646	△217
定期預金の払戻による収入	56	147
短期貸付けによる支出	△90	△241
貸付金の回収による収入	38	246
その他	245	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,284	△11,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,290	9,196
短期借入金の返済による支出	△4,237	△9,200
長期借入れによる収入	3,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△800	△800
社債の償還による支出	△75	△75
リース債務の返済による支出	△79	△95
自己株式の取得による支出	△47	△58
配当金の支払額	△602	△1,002
少数株主への配当金の支払額	△13	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,434	△1,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,257	△8,752
現金及び現金同等物の期首残高	7,226	15,484
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,484	※1 6,731

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

(株)ニチノー緑化

(株)ニチノーレック

(株)ニチノーサービス

日本エコテック(株)

(株)アグリマート

Nichino America, Inc.

日佳農薬股份有限公司

(株)アグリマートは平成26年1月7日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社の名称等

Nichino Europe Co., Ltd

日農(上海)商貿有限公司

Nichino Do Brasil Consultoria Em Agroquimicos Ltda.

なお、Nichino Do Brasil Consultoria Em Agroquimicos Ltda. は平成26年7月17日に新たに設立しています。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn. Bhd.

Sipcam Nichino Brasil S.A.

Sipcam Nichino Brasil S.A. は平成26年9月9日の株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、同社の業績は含まれておりません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

Nichino Europe Co., Ltd

日農(上海)商貿有限公司

Nichino Do Brasil Consultoria Em Agroquimicos Ltda.

タマ化学工業(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・仕掛品・原料・貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法によっています。また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法によっています。

国内連結子会社は定率法によっています。

ただし、国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

機械装置 8年

工具器具備品 4～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法によっています。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等は個別に回収可能性を検討して計上しています。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額を計上しています。

④ 返品調整引当金

当社は、返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛債権残高に返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

為替予約

ヘッジ対象……借入金の利息

外貨建売掛債権

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っています。外貨建債権につきましては、ヘッジ対象の識別を個別契約毎に行っています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しており、また、為替予約については振当処理を行っているため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

7年間の定額法により償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,107百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が210百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
減価償却累計額	25,966百万円	26,659百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
投資有価証券(株式)	559百万円	7,359百万円
その他(出資金)	101百万円	101百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給料	2,906百万円	3,070百万円
賞与引当金繰入額	520 "	592 "
退職給付費用	250 "	239 "
役員退職慰労引当金繰入額	16 "	18 "
減価償却費	459 "	881 "
委託研究費	1,057 "	1,543 "
手数料	1,556 "	1,831 "

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
販売費及び一般管理費	4,104百万円	5,143百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
土地等	108百万円	一百万円

※4 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	25百万円	27百万円
機械装置及び運搬具	25 "	15 "
工具、器具及び備品	5 "	0 "
その他	1 "	2 "
計	58 "	46 "

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,380百万円	497百万円
組替調整額	△25 "	— "
税効果調整前	1,355百万円	497百万円
税効果額	△483 "	△177 "
その他有価証券評価差額金	872百万円	320百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	248百万円	221百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	45百万円	50百万円
その他の包括利益合計	1,166百万円	592百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,026,782	—	—	70,026,782

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,088,592	55,272	—	3,143,864

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 55,272株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	301	4.50	平成24年9月30日	平成24年12月25日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	301	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	568	8.50	平成25年9月30日	平成25年12月24日

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,026,782	—	—	70,026,782

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,143,864	42,581	—	3,186,445

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42,581株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	568	8.50	平成25年9月30日	平成25年12月24日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	434	6.50	平成26年3月31日	平成26年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	568	8.50	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	11,860百万円	8,188百万円
投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金	500 "	500 "
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,876 "	△1,956 "
僅少なリスクしか負わない 償還期限が取得日から3ヶ月 以内の短期投資	5,000 "	— "
現金及び現金同等物	15,484 "	6,731 "

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)アグリマートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)アグリマート株式の取得価額と(株)アグリマート取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	576百万円
固定資産	27 "
のれん	297 "
流動負債	△372 "
固定負債	△18 "
株式の取得価額	510百万円
現金及び現金同等物	△32 "
差引：取得のための支出	477百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループでは、「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「農薬事業」は、農薬を製造・販売し、「農薬以外の化学品事業」は、医薬品・木材薬品ほかを製造・販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,165	2,584	45,750	1,876	47,627	—	47,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	—	7	877	884	△884	—
計	43,173	2,584	45,757	2,754	48,512	△884	47,627
セグメント利益	6,621	939	7,561	491	8,053	△602	7,450
セグメント資産	36,647	1,740	38,387	3,271	41,659	17,408	59,068
その他の項目							
減価償却費	943	40	983	135	1,119	△0	1,118
持分法適用会社への投資額	355	—	355	—	355	—	355
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,373	57	1,430	184	1,614	—	1,614

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△602百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△643百万円、未実現利益の調整等41百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額17,408百万円は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,464	3,426	54,890	1,805	56,696	—	56,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	—	7	898	905	△905	—
計	51,471	3,426	54,898	2,703	57,601	△905	56,696
セグメント利益	8,410	1,249	9,660	383	10,043	△636	9,407
セグメント資産	53,018	2,364	55,383	3,345	58,728	10,061	68,790
その他の項目							
減価償却費	1,374	61	1,435	153	1,589	△0	1,589
持分法適用会社への投資額	458	—	458	—	458	—	458
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,767	43	3,810	240	4,051	—	4,051

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△636百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△634百万円、未実現利益の調整等△1百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額10,061百万円は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	598円28銭	680円08銭
1株当たり当期純利益	70円47銭	91円82銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3円15銭減少しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益	4,715百万円	6,137百万円
普通株式に係る当期純利益	4,715百万円	6,137百万円
普通株式の期中平均株式数	66,915,528株	66,851,093株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	40,235百万円	45,719百万円
普通株式に係る純資産額	40,014百万円	45,456百万円
差額の内訳 少数株主持分	220百万円	263百万円
普通株式の発行済株式数	70,026,782株	70,026,782株
普通株式の自己株式数	3,143,864株	3,186,445株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	66,882,918株	66,840,337株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、企業結合等関係、賃貸等不動産に関する注記事項について、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるための開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,820	5,891
受取手形	3,586	3,128
売掛金	8,090	9,871
電子記録債権	—	182
有価証券	5,000	—
商品及び製品	5,329	7,592
仕掛品	433	420
原材料及び貯蔵品	1,623	1,716
前払費用	621	1,041
繰延税金資産	393	379
短期貸付金	94	176
未収入金	588	1,275
未収消費税等	—	379
その他	55	283
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	34,635	32,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,634	3,565
構築物	465	602
機械及び装置	1,846	1,639
車両運搬具	11	12
工具、器具及び備品	524	652
土地	5,428	5,428
リース資産	23	24
建設仮勘定	329	568
有形固定資産合計	12,264	12,493
無形固定資産		
特許権	—	19
施設利用権	15	12
ソフトウェア	243	190
のれん	—	2,233
その他	142	137
無形固定資産合計	400	2,593

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,810	3,444
関係会社株式	4,961	12,391
関係会社出資金	101	101
長期貸付金	0	0
長期前払費用	1	8
繰延税金資産	195	—
破産更生債権等	—	86
その他	804	794
貸倒引当金	△13	△93
投資その他の資産合計	8,861	16,734
固定資産合計	21,526	31,821
資産合計	56,161	64,159
負債の部		
流動負債		
支払手形	93	127
買掛金	2,942	5,618
電子記録債務	469	512
短期借入金	94	106
1年内返済予定の長期借入金	800	800
未払金	1,116	1,062
未払法人税等	1,763	1,665
未払事業所税	7	7
未払消費税等	142	—
未払費用	2,258	2,446
前受金	55	52
賞与引当金	467	528
役員賞与引当金	25	25
返品調整引当金	31	29
設備関係支払手形	94	56
営業外電子記録債務	114	300
その他	48	48
流動負債合計	10,526	13,386
固定負債		
長期借入金	2,100	2,300
長期預り金	1,011	1,008
退職給付引当金	1,488	1,315
繰延税金負債	—	63
その他	211	95
固定負債合計	4,811	4,784
負債合計	15,337	18,170

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,939	10,939
資本剰余金		
資本準備金	8,235	8,235
その他資本剰余金	5,000	5,000
資本剰余金合計	13,235	13,235
利益剰余金		
利益準備金	1,574	1,574
その他利益剰余金		
別途積立金	3,145	3,145
繰越利益剰余金	12,504	17,406
利益剰余金合計	17,224	22,126
自己株式	△1,665	△1,723
株主資本合計	39,734	44,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,090	1,410
評価・換算差額等合計	1,090	1,410
純資産合計	40,824	45,988
負債純資産合計	56,161	64,159

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	42,272	50,797
売上原価	25,191	29,759
売上総利益	17,080	21,038
販売費及び一般管理費	11,022	12,520
営業利益	6,058	8,517
営業外収益		
受取利息及び配当金	234	252
その他	143	330
営業外収益合計	378	582
営業外費用		
支払利息	44	65
たな卸資産廃棄損	215	96
その他	57	75
営業外費用合計	317	237
経常利益	6,119	8,862
特別利益		
固定資産売却益	108	—
投資有価証券売却益	25	—
特別利益合計	133	—
特別損失		
固定資産処分損	58	46
その他	—	2
特別損失合計	58	49
税引前当期純利益	6,194	8,813
法人税、住民税及び事業税	2,136	2,812
法人税等調整額	△70	95
法人税等合計	2,065	2,908
当期純利益	4,129	5,905

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,939	8,235	5,000	13,235	1,574	3,145	8,977	13,696
当期変動額								
剰余金の配当							△602	△602
当期純利益							4,129	4,129
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,527	3,527
当期末残高	10,939	8,235	5,000	13,235	1,574	3,145	12,504	17,224

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,617	36,254	217	217	36,472
当期変動額					
剰余金の配当		△602			△602
当期純利益		4,129			4,129
自己株式の取得	△47	△47			△47
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			872	872	872
当期変動額合計	△47	3,479	872	872	4,351
当期末残高	△1,665	39,734	1,090	1,090	40,824

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,939	8,235	5,000	13,235	1,574	3,145	12,504	17,224
当期変動額								
剰余金の配当							△1,002	△1,002
当期純利益							5,905	5,905
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,902	4,902
当期末残高	10,939	8,235	5,000	13,235	1,574	3,145	17,406	22,126

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,665	39,734	1,090	1,090	40,824
当期変動額					
剰余金の配当		△1,002			△1,002
当期純利益		5,905			5,905
自己株式の取得	△58	△58			△58
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			320	320	320
当期変動額合計	△58	4,844	320	320	5,164
当期末残高	△1,723	44,578	1,410	1,410	45,988

6. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補

氏名	新役職	現職
まつい やすのり 松井 泰則	取締役(社外取締役)	立教大学経営学部 教授

② 取締役兼務者の執行役員の変任並びに委嘱予定

氏名	新役職	現職
ともい ようすけ 友井 洋介	取締役兼専務執行役員 社長室長 秘書室担当 管理本部管掌 秘書室長	取締役兼常務執行役員 社長室長 秘書室担当 秘書室長

③ 取締役兼務者の執行役員の変任予定

氏名	新役職	現職
こせ すみたか 古瀬 純隆	取締役兼常務執行役員 生産本部長 社長補佐	取締役兼常務執行役員 生産本部長

(2) 就任予定日 平成26年12月19日付